

報道関係各位

株式会社MAP経営

中小企業の経営改善計画作成システムを開発
MAP経営、地域金融機関向け9月より販売開始
金融機関の作成作業を軽減。初年度25社への導入を目指す

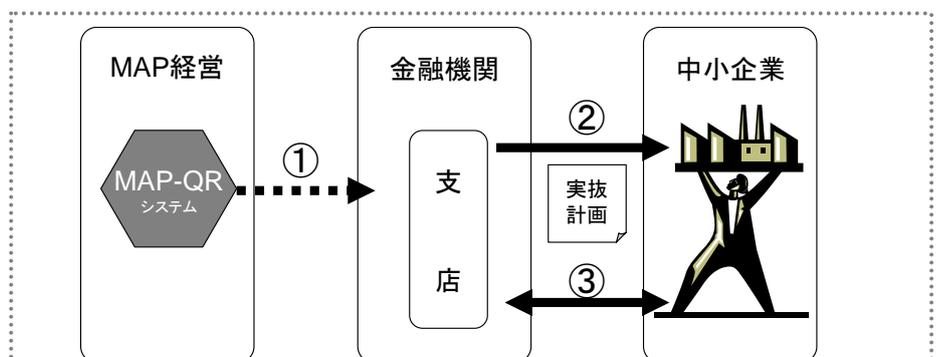
会計事務所・金融機関向けシステム開発の株式会社MAP経営（本社：東京都中野区、代表取締役社長三上勝利 以下 MAP経営 <http://www.mapka.jp/>）は、地域金融機関の取引先である中小企業の経営改善計画を迅速かつ簡易に作成・提供するシステムを開発。中小企業金融円滑化法施行後、事務量が増加している地方銀行や信用金庫・信用組合など全国の「地域金融機関」に向け、本年9月より販売を開始いたします。

新システム『MAPクイックリレーション』は、1契約で全営業店での利用が可能となり、初期導入費用は370万円、別途月額保守費用4万円が掛かります。MAP経営が提供している経営計画システム『MAP経営シミュレーションII』との連携も可能であり、初年度25社、3年後100社の導入を目指します。

融資先企業からの返済条件変更は、これまで「貸出条件変更債権」として不良債権とみなされてきましたが、中小企業金融円滑化法（通称：モラトリアム法）では、不良債権とみなさない条件として1年以内の経営改善計画書（通称：実抜計画書）の提出を必須としました。以来、金融機関では実抜計画書作成が急増。特に中小企業を取引先とする地域金融機関では、経営支援部門を有す本部や本店だけでは対応が追い付かず、各営業店での迅速な対応が求められるようになってきました。

『MAPクイックリレーション』は、地域金融の営業店での導入を想定。本社に導入されているMAP経営の主力システム『MAP経営シミュレーションII』と連携させます。『MAPクイックリレーション』では決算書や試算表、借入状況などのデータを入力することで、経営改善点が抽出しやすい記入シートが出力されます。経営者が金融機関側と面談しながら経営改善策を作成し、これら情報をシステムに入力するだけで、5年先までの「実抜計画書」が作成できます。加えて他行への融資借換や新規融資の提案を、キャッシュフローを明確化した“提案書”として作成もできます。また、法施行後、金融庁からの重点検証項目となった「中小企業への経営コンサルティング機能の発揮」にも繋がります。

MAP経営は1989年3月、前身の会計事務所から企業の経営計画策定のシステム開発会社として分社し設立。独自の経営シミュレーションシステムの開発・販売を主力としています。現在、地域金融機関75行庫をはじめ、中小企業再生支援協議会・中小機構、また税理士・会計士事務所・コンサルタント会社1500社、民間事業会社50社に導入されています。

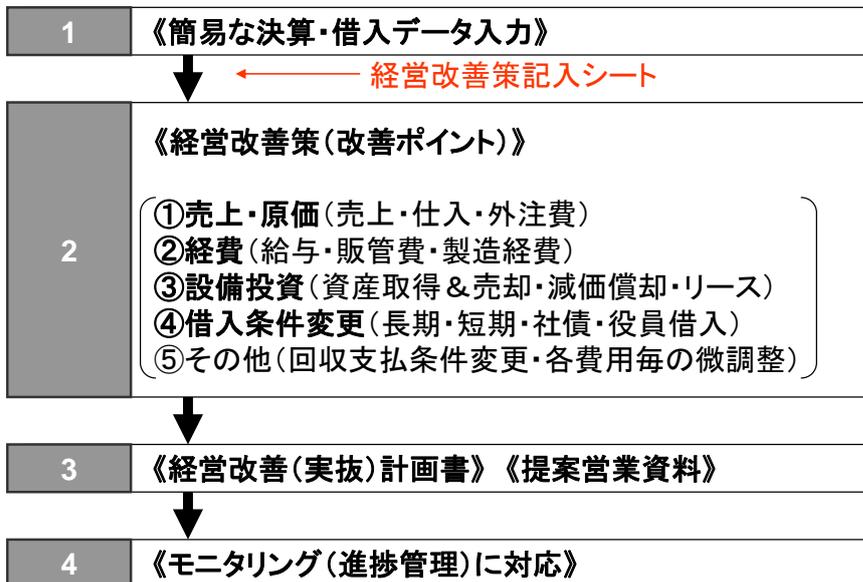


- ①QRシステムの提供により金融機関の業務効率を向上
- ②金融円滑化法の適用による融資条件の変更
- ③②から1年以内に中小企業経営者と金融機関が実抜計画を共同で作成



Press Release

■ 業務フロー



<ご参考>

■ 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について（抜粋）

<http://www.fsa.go.jp/news/21/ginkou/20100630-1.html> 金融庁：2010年6月30日発表資料より

債務者が中小企業者である場合

上段は件数、下段括弧内は金額(単位:億円)

	申込み	実行	謝絶	審査中	取下げ	実行率① ※1	実行率② ※2
主要行等(11) ※3	62,356 (31,787)	42,683 (24,453)	1,115 (656)	16,475 (5,986)	2,083 (690)	97.5%	68.5%
地域銀行(107) ※4	210,326 (59,114)	161,162 (47,769)	2,989 (792)	38,995 (9,156)	7,180 (1,392)	98.2%	76.6%
その他の銀行(29) ※5	5,410 (802)	4,221 (477)	129 (19)	569 (277)	491 (28)	97.0%	78.0%
信用金庫(273) ※6	161,399 (30,270)	125,043 (23,406)	1,818 (409)	29,592 (5,651)	4,946 (795)	98.6%	77.5%
信用組合(160) ※7	26,315 (5,513)	21,224 (4,450)	227 (53)	4,120 (879)	744 (127)	98.9%	80.7%
労働金庫(14) ※8	1 (3)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	100.0%	100.0%
信農連・信漁連(67) ※9	1,703 (963)	1,553 (774)	14 (26)	114 (150)	22 (12)	99.1%	91.2%
農協・漁業(895) ※10	13,857 (1,430)	12,187 (954)	125 (27)	1,326 (386)	219 (60)	99.0%	87.9%
合計(1556)	481,367 (129,882)	368,074 (102,286)	6,417 (1,982)	91,191 (22,485)	15,685 (3,104)	98.3%	76.5%

※1 実行率①=実行件数/(実行件数+謝絶件数)。以下同じ。

※2 実行率②=実行件数/申込み件数。以下同じ。

※3 主要行等とは、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。以下同じ。

※4 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。以下同じ。

※5 その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行をいう。以下同じ。

※6 信金中央金庫の計数を含む。以下同じ。

※7 全国信用協同組合連合会の計数を含む。以下同じ。

※8 労働金庫連合会の計数を含む。以下同じ。

※9 信農連、信漁連はそれぞれ信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会の略。農林中央金庫の計数を含む。以下同じ。

※10 農協、漁協はそれぞれ農業協同組合、漁業協同組合の略。以下同じ。

※11 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示。以下同じ。

※12 左端の欄中の括弧内は、本年3月末時点の金融機関数。以下同じ。

※13 件数は、貸付債権ベース。以下同じ。



Press Release

■ MAP経営について

会社名 : 株式会社MAP経営 (<http://www.mapka.jp>)
所在地 : 東京都中野区本町 1-32-2 ハーモニータワー21F
代表者 : 代表取締役社長 三上勝利
資本金 : 1億4412万7500円
設立 : 1989年3月
事業内容 : ・コンサルティング事業
・研修事業
・ソフトウェア開発・販売事業

【報道関係の方々からのお問い合わせ】

株式会社MAP経営 広報担当 : 吉川、大石
TEL : 03-5365-1500 FAX : 03-5365-1530 E-mail : koho@mapka.jp

【本件に関する金融機関・一般の方々からのお問い合わせ】

株式会社MAP経営 東京本社 金融担当 : 田名網、早川
TEL : 03-5365-1500 FAX : 03-5365-1530 E-mail : kikaku@mapka.jp